KOHOKU

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	湖北工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6524	URL	https://www.kohokukogyo.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長CEO	（氏名）	石井　太
問合せ先責任者	（役職名） 取締役CFO	（氏名）	中村　聖二　　(TEL) 0749-85-3211
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	16,174	29.6	5,145	60.9	5,111	80.8	3,525	100.9
2025年12月期第３四半期	12,480	2.8	3,198	0.8	2,827	△15.0	1,754	△21.1

(注)　包括利益　2026年12月期第３四半期　3,877百万円(　154.2%)　2025年12月期第３四半期　1,525百万円(△35.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	136.09	―
2025年12月期第３四半期	67.12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	31,698	25,960	81.9
2025年12月期	28,319	23,441	82.8

(参考)　自己資本　2026年12月期第３四半期　25,960百万円　　2025年12月期　23,441百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	33.00	33.00
2026年12月期	―	20.00	―		
2026年12月期(予想)				20.00	40.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	22,238	27.4	6,754	46.1	6,888	51.5	4,618	54.3	178.29

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　ー　社（社名）　　、除外　ー　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	26,000,000株	2025年12月期	26,000,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	91,482株	2025年12月期	94,498株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	25,906,971株	2025年12月期３Ｑ	26,145,909株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、金利上昇や原油価格の高騰に加えて、中国経済の減速や米国通商政策の影響、ロシア・ウクライナ情勢、中東地域における武力衝突等、政治、経済の両面で不安定な状況が続きましたが、日米欧及びアジアの各地域において景気指標が改善傾向を示す等、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

地域別では、米国においては、インフレ傾向が続いたものの雇用や個人消費、設備投資が比較的堅調に推移しました。欧州においては、エネルギー価格上昇の影響を受けながらも企業の景況感が改善し、緩やかながら回復傾向となりました。中国においては、後半には製造業等で改善が見られましたが、不動産市場の停滞に伴う消費の低迷等、厳しい状況が続きました。日本においては、雇用情勢や所得の改善等により個人消費が持ち直しの兆しを見せるなど、堅調に推移しました。

電子部品業界においては、AIの普及やデータセンタ投資の活発化に伴い情報通信インフラ機器市場については活況が続きましたが、PC市場については、半導体不足等から調整局面が続きました。自動車市場では、中国の国内新車販売については厳しい状況が続きましたがブラジルやインド等アジア地域の一部市場が好調に推移し、日本及び欧米についても緩やかながら回復傾向となりました。またEVをはじめとする新エネルギー車の比率が上昇しました。その他の市場においては、民生機器市場は中国小売市場の低迷等により厳しい状況が続きました。

海底ケーブル市場では、データセンタ投資の活発化等情報通信容量の拡大ニーズを背景にした大型プロジェクトの増加、海底ケーブル敷設会社での生産能力増強やケーブル敷設船の増加等により好調に推移しました。また、海底ケーブルの情報通信容量の拡大ニーズに対応した技術革新が加速し、市場は活況を呈しました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、引き続き事業の拡大及び利益の向上に取り組みました。リード端子事業においては、漏れ電流特性の改善品や銅線リード端子等、AIデータセンタ市場向け高効率小型アルミ電解コンデンサに対応した、高機能リード端子の新製品の開発と拡販、顧客サポート体制の強化、生産工程の効率化を進めました。

光部品・デバイス事業においては、海底ケーブル市場における技術進化に合わせた複合光デバイス等の新製品の販売やデータセンタ市場向け光部品の生産能力拡大に取り組みました。また半導体製造装置や特殊光ファイバ市場向け等に引き合いが増加している高純度石英ガラス製品（SSG®）の受注増に備えて、生産体制の強化に取り組みました。

さらに、光電融合技術の進化に向けた新たなデバイス材料として注目している単結晶PLZT(※１)薄膜ウエハの開発体制を強化しました。また衛星通信市場向け製品の開発とマーケティング活動を進める等、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は16,174百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益は5,145百万円(前年同期比60.9%増)、経常利益は5,111百万円(前年同期比80.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,525百万円(前年同期比100.9%増)となりました。当第３四半期連結累計期間における期中平均レートは、１米ドル当たり158.67円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（リード端子事業）

当第３四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は8,442百万円(前年同期比32.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,021百万円(前年同期比83.8%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場向けでは、中国国内における新車販売の落ち込みや欧州自動車市場における回復遅れ、またEV市場における競争激化等の影響を受けましたが、アセアン地域での好調な自動車販売に加えて日本でも新車販売が改善し、ADAS（先進運転支援システム）電装化の進展やハイブリッド自動車の市場拡大等のプラス要因も寄与し、緩やかな回復傾向となりました。

情報通信機器市場においては、AIサーバーやデータセンタ市場が活況となり、売上を伸ばしました。この分野においては、今後さらなる低消費電力化のニーズが高まると見込まれる中で、ハイブリッドコンデンサや導電性高分子コンデンサの採用が拡大しており、こうしたニーズに対応した漏れ電流対策品、低抵抗品等の高機能リード端子の引き合いや採用が増加しました。

その他の市場においては、国内家電出荷がプラス成長で推移しましたが、PC市場の低迷や中国での不動産不況等に伴う消費の低迷等から、全体としては厳しい状況が続きました。

コスト面では、材料調達において銅、錫、アルミといった主材料の価格上昇が見られました。当社では、材料価格の上昇を販売価格に転嫁する仕組みとなっておりますが、継続した材料価格上昇の影響を一時的に受けました。生産体制については、中国東莞工場での生産能力増強や、マレーシア工場での生産品目の拡大、また国内工場及び蘇州工場を含む各工場でのOEE（設備総合効率）向上や品質・信頼性のさらなる改善に取り組みました。

また、収益構造の改善を加速するため、売上債権や在庫の削減等ROIC指標を用いた経営の効率化にも取り組みました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発に取り組み、一部顧客に対してサンプル出荷を開始しました。

（光部品・デバイス事業）

当第３四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は7,731百万円(前年同期比26.3%増)、セグメント利益(営業利益)は4,124百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

海底ケーブル向け光デバイスでは、新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や通信容量拡大に向けたファイバペア数(※２)の増加に伴い、主力製品である光アイソレータや光フィルタの売上が増加しました。また、一部顧客において期の初めに新製品への切り替えに伴う一時的な在庫調整が発生しましたが、第２四半期以降は売上が回復しました。さらに、AIサーバー、データセンタ市場の拡大に伴い、ファラデー回転子(※３)等の光部品の売上が増加しました。

新製品では、通信容量の拡大ニーズに対応した複合光デバイスの量産を開始し、売上を大きく伸ばしました。また、当社の主力製品である光アイソレータや光フィルタ等の周辺部品を組み込んだ光モジュール製品について、量産に向けたサンプル供給を開始しました。さらに、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応したファンイン/ファンアウト(※４)光デバイス等、次世代製品の開発、サンプル出荷を進めました。

新規事業として立ち上げを進めている高純度石英ガラス製品（SSG®）については、半導体関連向け石英部品や次世代光ファイバプリフォームの引き合いが大幅に増加する中で、安定供給体制の構築に向け、製造設備の増設等生産能力の増強に取り組みました。

次世代の光電融合技術の進化に向けて開発を進めている電気光学材料PLZTについては、光変調器に関する技術成果を国際学会で発表したほか、米国の開発設備を本社に移転・集約する等、開発体制の効率化を進めました。そのほか、衛星通信市場への採用に向けて、海底ケーブル用光デバイスのハイパワー対応製品の開発を進めたことに加えて、サンプルに関する引き合い対応を進めました。

※１：PLZT

ランタン(La)、ジルコニウム(Zr)、チタン(Ti)、 鉛(Pb)の酸化物で、電気光学効果を利用した光学デバイスに用いられる圧電材料。AIサーバーの普及に伴い、データセンタ内部での情報処理量が飛躍的に増加、光電融合が進む中で光変調器の進化が求められており、大きな電気光学効果を持つデバイス材料として期待されています。

※２：ファイバペア数

海底ケーブルに搭載される光ファイバのペア数。両方向通信に必要な２本の光ファイバで１ペアとなります。通信容量の拡大ニーズに伴って、海底ケーブルに搭載されるファイバペア数は大きく増加しています。

※３：ファラデー回転子

磁場によって光の偏光面が回転する現象（ファラデー効果）を利用し、光の偏光面を回転させる光学部品。主に光アイソレータ等に用いられ、レーザーや光通信機器の安定動作に寄与します。

※４：ファンイン/ファンアウト（製品）

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、１本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後に再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,781百万円増加し、19,809百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,749百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が324百万円、原材料及び貯蔵品が379百万円増加した一方で、電子記録債権が1,126百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、11,889百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が381百万円、その他無形固定資産が129百万円、投資有価証券が118百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,378百万円増加し、31,698百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、3,416百万円となりました。これは主に、買掛金が361百万円、未払法人税等が286百万円、賞与引当金が230百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、2,321百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ859百万円増加し、5,737百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ2,519百万円増加し、25,960百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,152百万円、為替換算調整勘定が208百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の実績は、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに、本年８月時点の見通しに対して順調に推移いたしました。第４四半期において、リード端子事業は、PC市場、民生機器市場については厳しい状況が続いているものの、AIサーバー・データセンタ市場が引き続き好調に推移しており、自動車市場についても緩やかながら回復傾向が続く見通しです。また、高機能コンデンサ向けリード端子の採用増や、材料価格の高騰に伴う販売単価の上昇、生産効率の改善等を継続することにより利益面においても堅調に推移する見通しです。

光部品・デバイス事業についても、中長期的に長距離海底ケーブルプロジェクト向けの受注増加が見込まれることに加えて、海底ケーブルの多芯化に伴う新製品の売上増加や生産効率改善等により業績は堅調に推移する見通しです。

こうした状況により、2026年８月６日に公表しました2026年12月期の業績予想に対して、現時点においては概ね順調に進捗しているものと判断しており、業績予想の変更は行っておりません。

今後、業況に大きな変動が生じました場合には、速やかにお知らせいたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	11,267
受取手形、売掛金及び契約資産	4,144	4,469
電子記録債権	1,179	53
有価証券	400	696
製品	956	1,136
仕掛品	455	536
原材料及び貯蔵品	978	1,357
その他	395	292
流動資産合計	17,027	19,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406	1,435
機械装置及び運搬具（純額）	2,930	2,961
工具、器具及び備品（純額）	745	746
土地	756	756
リース資産（純額）	1,853	1,821
建設仮勘定	438	820
有形固定資産合計	8,132	8,542
無形固定資産		
その他	759	888
無形固定資産合計	759	888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952	2,071
繰延税金資産	236	172
その他	210	213
投資その他の資産合計	2,400	2,457
固定資産合計	11,291	11,889
資産合計	28,319	31,698

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	961	1,323
リース債務	133	137
未払金	421	419
未払法人税等	604	890
賞与引当金	76	307
役員賞与引当金	34	26
その他	352	311
流動負債合計	2,584	3,416
固定負債		
リース債務	1,920	1,907
繰延税金負債	148	191
退職給付に係る負債	149	147
資産除去債務	69	69
その他	5	4
固定負債合計	2,293	2,321
負債合計	4,877	5,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	3,397	3,406
利益剰余金	17,528	19,681
自己株式	△213	△206
株主資本合計	21,063	23,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	210
為替換算調整勘定	2,309	2,518
その他の包括利益累計額合計	2,377	2,729
純資産合計	23,441	25,960
負債純資産合計	28,319	31,698

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,480	16,174
売上原価	7,110	8,650
売上総利益	5,370	7,523
販売費及び一般管理費	2,171	2,377
営業利益	3,198	5,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	103
その他	10	39
営業外収益合計	118	143
営業外費用		
支払利息	65	70
為替差損	413	106
その他	10	1
営業外費用合計	489	178
経常利益	2,827	5,111
特別利益		
補助金収入	155	－
特別利益合計	155	－
特別損失		
減損損失	310	－
特別損失合計	310	－
税金等調整前四半期純利益	2,671	5,111
法人税、住民税及び事業税	855	1,542
法人税等調整額	60	43
法人税等合計	916	1,585
四半期純利益	1,754	3,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	3,525

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	1,754	3,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	143
為替換算調整勘定	△288	208
その他の包括利益合計	△229	351
四半期包括利益	1,525	3,877
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,525	3,877

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	719 百万円	767 百万円
のれんの償却額	39 〃	― 〃

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,033	957	3,991	―	3,991
中国	1,519	507	2,026	―	2,026
アジア	1,787	28	1,816	―	1,816
イギリス	―	2,384	2,384	―	2,384
アメリカ	―	2,155	2,155	―	2,155
その他	18	87	105	―	105
顧客との契約から生じる収益	6,359	6,120	12,480	―	12,480
外部顧客への売上高	6,359	6,120	12,480	―	12,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,359	6,120	12,480	―	12,480
セグメント利益	555	2,642	3,198	―	3,198

(注)　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエピフォトニクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA,Inc.に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては310百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、上記（固定資産に係る重要な減損損失）のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第３四半期連結累計期間においては273百万円であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計（注）
	リード端子事業	光部品・デバイス事業	計		
売上高					
日本	3,821	1,638	5,459	－	5,459
中国	2,081	533	2,615	－	2,615
アジア	2,531	36	2,568	－	2,568
イギリス	－	2,841	2,841	－	2,841
アメリカ	－	2,561	2,561	－	2,561
その他	7	120	127	－	127
顧客との契約から生じる収益	8,442	7,731	16,174	－	16,174
外部顧客への売上高	8,442	7,731	16,174	－	16,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,442	7,731	16,174	－	16,174
セグメント利益	1,021	4,124	5,145	－	5,145

（注）　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。